



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL https://www.fujikuracomposites.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,338	△6.6	3,211	△13.5	3,381	△22.7	2,938	△9.0
2023年3月期第3四半期	31,401	15.6	3,711	7.2	4,373	11.5	3,231	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,989百万円(△13.9%) 2023年3月期第3四半期 4,635百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	126.93	—
2023年3月期第3四半期	149.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,138	36,055	83.6
2023年3月期	40,374	33,342	82.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 36,055百万円 2023年3月期 33,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	35.00	—		
2024年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,900	△1.9	4,100	△7.5	4,200	△18.4	3,400	△13.9	146.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,446,209株	2023年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	293,836株	2023年3月期	293,790株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	23,152,383株	2023年3月期3Q	21,580,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の活発化は進んでおりますが、ロシアによるウクライナ侵攻、中東の戦火などの地政学リスクが、世界的なサプライチェーンの脅威となっております。わが国経済においては、インバウンドの好調、サプライチェーンの正常化が進んでおりますが、人手不足や賃上げへの対応等、企業を取り巻く環境は依然厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は293億3千8百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は32億1千1百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常利益は33億8千1百万円（前年同四半期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金等5億9千2百万円を計上したため、29億3千8百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、自動車関連部品の受注回復の兆しが見えるものの、国内住宅設備関連の流通在庫過多の解消に至っておらず減収となりましたが、中国、米国における受注の回復と価格転嫁、固定費削減が進んだことにより増益となりました。制御機器部門は、半導体市場において海外向け製品の新規受注があったものの、液晶市場の大幅な落ち込みがあり低調に推移しました。医療市場はコロナ禍で増産した医療機器の流通在庫過多の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は166億6千3百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は2億1千5百万円（前年同四半期比223.6%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一般ゴム引布の建材用製品や電気・電子分野向けの部材などが好調に推移し、また原材料費やエネルギー費などの価格転嫁の効果もあり、増収増益となりました。印刷材料部門は、事業撤退発表後に国内、海外向け共に受注増加となり、また円安の影響により増収増益となりました。加工品部門は、海外向け舶用品や防衛関連製品が堅調に推移しましたが、販売費の増加により増収減益となりました。

この結果、売上高は38億3千7百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は9千8百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ゴルフクラブ市場における世界的な流通在庫過多の影響によりクラブメーカー向けの販売が減少し減収減益となりましたが、世界のツアープロに愛用されている『VENTUS』『SPEEDER NX』の主力モデルに加え、米国では3月発売の『AXIOM Iron』、日本では7月発売の『TRAVIL Iron』がアフターマーケット市場で好調な販売を継続しており、依然高い利益率を維持しております。アウトドア用品部門は、記録的な暖冬の影響によりバックカントリースキーなど冬物商品の動き出しが遅れましたが、ハイキング・トレッキング市場で登山靴の主力モデル『C1_02S』の販売が好調に推移し、減収増益となりました。

この結果、売上高は85億7千4百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は33億2千7百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連及び住宅設備関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は2億6千2百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ27億6千4百万円増加の431億3千8百万円となりました。現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が19億6千2百万円増加し、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が8億1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加の70億8千3百万円となりました。買掛金の減少や賞与引当金の減少などにより流動負債が2億6百万円減少し、繰延税金負債が増加したことなどにより固定負債が2億5千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ27億1千3百万円増加の360億5千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から83.6%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,636	9,312,224
受取手形及び売掛金	10,866,033	10,381,689
商品及び製品	3,528,920	3,935,995
仕掛品	3,020,149	3,068,403
原材料及び貯蔵品	1,095,114	977,229
その他	532,783	537,723
貸倒引当金	△87,518	△66,585
流動資産合計	26,184,118	28,146,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,571,252	4,539,454
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,027	2,790,483
土地	3,055,961	3,062,930
建設仮勘定	140,299	830,832
その他（純額）	895,881	918,078
有形固定資産合計	11,616,422	12,141,779
無形固定資産		
ソフトウェア	84,798	99,265
その他	25,058	44,882
無形固定資産合計	109,857	144,148
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,151	321,668
その他	3,643,336	3,987,146
貸倒引当金	△1,481,734	△1,602,971
投資その他の資産合計	2,463,753	2,705,842
固定資産合計	14,190,033	14,991,770
資産合計	40,374,152	43,138,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,771	2,282,620
短期借入金	82,964	43,546
未払法人税等	148,649	160,271
賞与引当金	567,300	178,742
事業撤退損失引当金	107,000	107,000
資産除去債務	—	60,000
その他	1,644,817	2,161,211
流動負債合計	5,199,503	4,993,391
固定負債		
長期借入金	3,810	1,447
繰延税金負債	371,620	559,638
環境対策引当金	12,233	9,734
退職給付に係る負債	771,185	778,502
資産除去債務	191,438	216,857
その他	482,326	523,661
固定負債合計	1,832,613	2,089,842
負債合計	7,032,117	7,083,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,297,314	3,297,314
利益剰余金	24,508,444	26,173,714
自己株式	△255,321	△255,362
株主資本合計	31,354,736	33,019,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,469	503,233
為替換算調整勘定	1,548,040	2,449,056
退職給付に係る調整累計額	74,064	82,962
その他の包括利益累計額合計	1,984,575	3,035,252
新株予約権	2,724	—
純資産合計	33,342,035	36,055,217
負債純資産合計	40,374,152	43,138,452

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	31,401,051	29,338,294
売上原価	22,546,475	20,637,936
売上総利益	8,854,576	8,700,358
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	501,894	459,516
給料及び手当	1,811,216	1,886,010
賞与引当金繰入額	40,598	34,606
退職給付費用	51,224	54,704
減価償却費	144,445	114,914
研究開発費	344,824	342,622
その他	2,249,343	2,596,811
販売費及び一般管理費合計	5,143,549	5,489,185
営業利益	3,711,027	3,211,172
営業外収益		
受取利息	22,764	44,110
受取配当金	56,862	54,978
為替差益	535,573	8,459
受取賃貸料	54,366	42,908
補助金収入	17,762	685
その他	49,136	69,435
営業外収益合計	736,467	220,577
営業外費用		
支払利息	14,548	1,483
賃貸収入原価	34,837	33,519
固定資産除却損	15,623	4,058
その他	9,346	11,356
営業外費用合計	74,356	50,417
経常利益	4,373,138	3,381,332
特別利益		
固定資産売却益	148,020	—
補助金収入	—	592,129
特別利益合計	148,020	592,129
税金等調整前四半期純利益	4,521,158	3,973,462
法人税、住民税及び事業税	1,180,471	902,107
法人税等調整額	109,674	132,703
法人税等合計	1,290,145	1,034,810
四半期純利益	3,231,012	2,938,651
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231,012	2,938,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,385	140,763
為替換算調整勘定	1,403,814	901,015
退職給付に係る調整額	8,141	8,897
その他の包括利益合計	1,404,570	1,050,676
四半期包括利益	4,635,583	3,989,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,635,583	3,989,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,448,874	3,580,037	10,096,998	275,142	31,401,051	—	31,401,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	85,427	85,427	△85,427	—
計	17,448,874	3,580,037	10,096,998	360,569	31,486,479	△85,427	31,401,051
セグメント利益	66,461	97,184	3,927,430	46,498	4,137,575	△426,547	3,711,027

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△426,961千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,663,525	3,837,362	8,574,766	262,640	29,338,294	—	29,338,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	80,756	80,756	△80,756	—
計	16,663,525	3,837,362	8,574,766	343,397	29,419,051	△80,756	29,338,294
セグメント利益	215,062	98,384	3,327,367	29,141	3,669,956	△458,783	3,211,172

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△459,197千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上